

目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
統計の窓 都市統計事務協議会研修会をおえて	4		
調査から 昭和60年茨城県消費実態調査から	6		
昭和60年工業統計調査結果速報	12		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯、人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
2. 市町村別人口と世帯	20	16. 消費者物価指数(水戸市)	33
労働		17. 卸売物価指数(全国)	34
3. 産業別賃金指数	22	福祉	
4. 産業別雇用指数	22	18. 生活保護	34
5. 産業別労働時間	23	19. 消費生活相談	35
6. 職業紹介状況	23	建築	
農業		20. 建築主別建築着工	35
7. 農産物の平均販売価格	24	21. 着工新設住宅	36
鉱工業・エネルギー		その他	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	22. レジャー状況	36
9. 産業別電力消費量	28	23. 交通事故発生件数	37
10. 石油製品販売量	28	24. 自動車保険請求相談	37
金融・経済		25. 刑法犯罪発生件数	38
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	26. 火災発生件数	38
12. 県内金融経済	30		
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		

歳

時

記



秋 桜

そよ風が吹くたびに細い茎が揺れ、可憐な花びらが小さく震える。

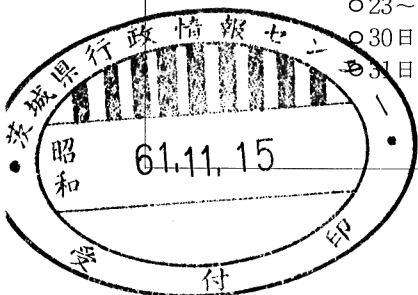
おれそうなほど細い茎にあふれるほどの花をつけ、淡いピンク色の風をつくる。

秋の寒さの中に咲かせておくには、かわいそうなほどやさしい花なのに、風にもまれ倒れた茎にさえたくさんの花を咲かす。

どこにそんな強さがあるのだろうかと感心させられる。道端にそっと咲くコスモスの強さとやさしさに心ひかれる。

10月のおもな行事

- 1～3日 県民経済計算担当者研究会議(静岡県)
- 2～3日 家計調査及び昭和61年貯蓄動向調査地方別事務打合せ会(千葉県)
- 7～8日 工業動態統計調査関東甲信静ブロック会議(大洗町)
- 9日 特定サービス産業実態調査調査員説明会(水戸市)
- 13日 毎月勤労統計調査調査員説明会(取手市, 那珂町, 石岡市, 土浦市)
- 15～16日 全国教育統計担当者協議会(東京都)
- 17日 第28回茨城県統計大会(水戸市)
- 21～22日 関東5県課長会議(千葉県)
- 23～24日 鉱工業指数ブロック会議(千葉県)
- 30日 全国統計主管課長会議(大分県)
- 31日 第37回全国統計大会(大分県)



ち

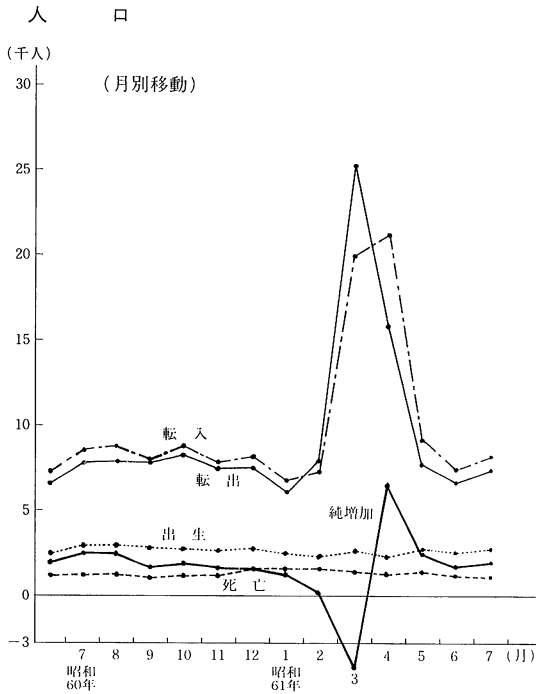
い

じ

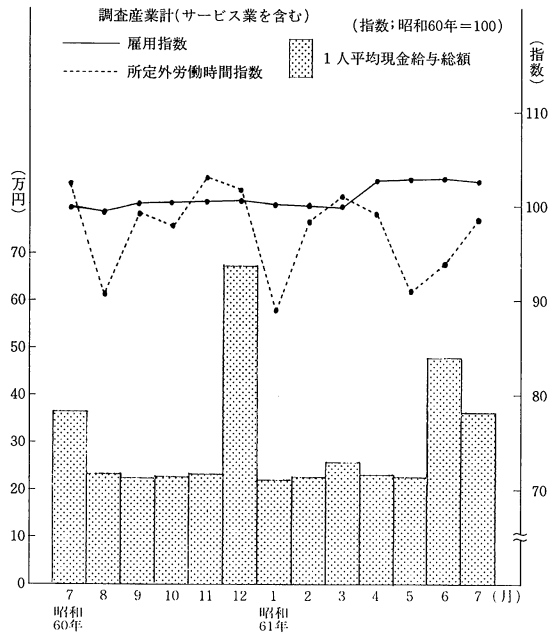
き

● 今月の主な動き

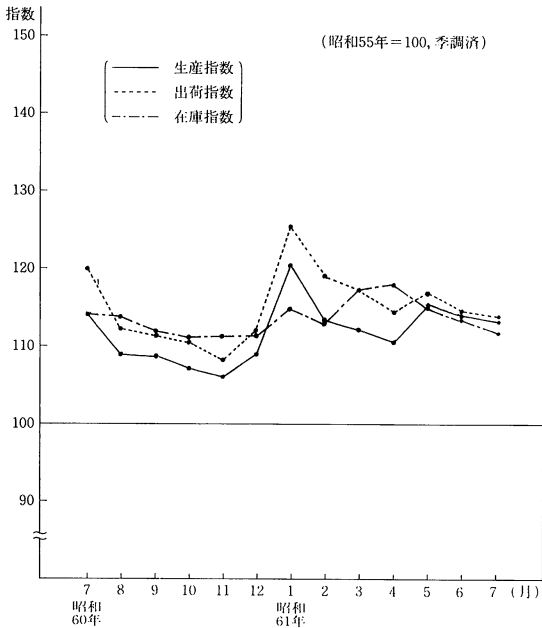
今月の主な動き



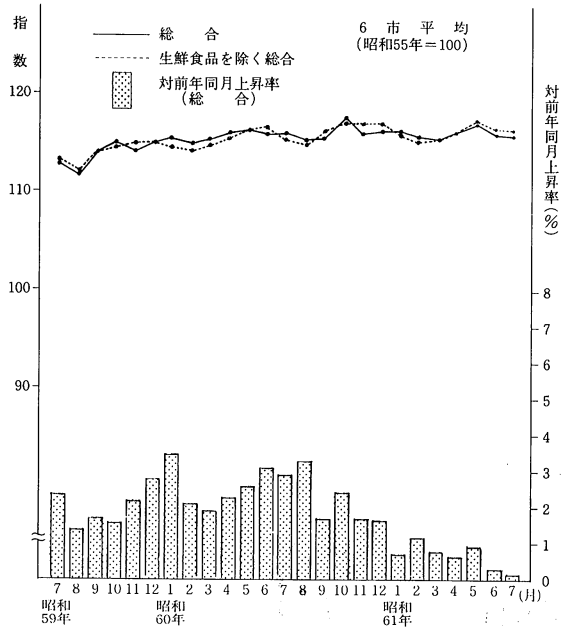
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に2,164人増加し、8月1日現在で2,741,495人(男1,366,342人、女1,375,153人)となった。

内訳は、自然動態で1,590人(出生2,929人、死亡1,339人)、社会動態で574人(転入8,171人、転出7,597人)、それぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市50町村、減少が5市20町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても、660世帯増加して、768,217世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

1. 平均賃金の推移

7月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は360,158円で前月に比べ25.0%減(前年同月比1.2%減)であった。

このうちきまって支給する給与は233,796円で前月に比べ0.2%減(前年同月比1.4%増)であり、特別に支払われた給与は126,362円で前年同月に比べ7,569円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は181.0時間で、前月に比べ2.6%減(前年同月比2.8%減)であった。

このうち所定内労働時間数は163.2時間で、前月に比べ3.2%減(前年同月比2.6%減)であり、所定外労働時間数は17.8時間で、前月に比べ4.0%増(前年同月比4.8%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると、102.9で、増減率は前月に比べ0.3%減、前年同月に比べ2.9%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (7月)

本県における昭和61年7月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が113.3、出荷が114.1、在庫が111.6で前月比は、生産が0.7%の低下、出荷が0.5%の低下、在庫が1.7%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が0.8%の低下、出荷が4.7%の低下、在庫が2.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、化学工業、一般機械工業、鉱業等が上昇し、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。出荷では鉱業、食料品・

たばこ工業、化学工業等が上昇し、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業等が低下した。在庫では、食料品・たばこ工業、繊維工業、化学工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。出荷では、耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、資本財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (7月)

昭和61年7月の茨城県消費者物価指数は、総合で116.5(昭和55年=100)となり、前月比△0.3%の下落、前年同月比0.1%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草3.5%、魚介類0.9%、医薬品0.8%、油脂・調味料0.7%、交通0.6%
 今月下がった主な項目……果物△11.3%、他の光熱△4.4%、教養娯楽耐久財△2.8%、シャツ・下着△1.6%、自動車等関係費△1.1%、身の回り用品△1.1%
 生鮮食品を除く総合は117.2となり、前月比△0.3%の下落、前年同月比0.9%の上昇となった。

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	116.5	△0.3	0.1	保健医療	118.6	0.2	1.5
食 料	114.8	△0.2	△1.5	交通通信	109.3	△0.3	△2.0
住 居	121.5	△0.1	3.2	教 育	146.0	0.0	4.1
光熱・水道	101.6	△1.2	△6.2	教養娯楽	118.1	△0.7	0.9
家具・家事用品	110.2	△0.2	△0.2	諸 雑 費	118.5	△0.3	3.7
被服及び履物	123.7	△0.6	4.7	生鮮食品を除く総合	117.2	△0.3	0.9

都市統計事務協議会研修会をおえて

昭和22年統計法が施行されて久しいが、各市町村は、今日的な調査環境の悪化により、統計の真实性の確保はもとより統計思想の啓発普及、また、統計調査の執行そのものに大変な努力とともに苦心していることと思います。日頃の努力執務に敬意を表します。

都市統計事務協議会は、昭和31年水戸市が中心となり、統計的的確性の確保と関係職員の資質の向上を目的として共同研修の実施、相互の協調連絡を会の主事業として発足した組織です。

以来、県内各市が輪番制により会長、事務局を担当し活発な活動に合わせ円満な運営がなされてきました。例年実施している都市統計書の発刊等、各都市の現状理解、都市間の比較等万般にわたり日常の行政実務に貢献していることは、活動を立証する代表的事例かと思えます。

さて、昭和61年度の研修ですが、今年は協議会県外研修として、去る9月2日～4日総勢22名にて滋賀県大津市、愛知県犬山市を視察して参りました。

大津市は、人口235,426人(61.4.1現在)、行政区域面積30.22km²で、琵琶湖をとりまく美しい山なみと緑に囲まれた勤労者の街です。就業人口割合は、第3次産業が6割強で、昭和55年指標から観ると茨城の県平均45.5%、市部平均51.3%、水戸市70.5%等と比するとき、かなり都市化が進行した都市と判断できます。

我が茨城にも見られるように、大型店の進出に伴い売場面積の拡大と反比例するかのようになり、小売店舗数が減少している状況でありました。開発の進行、都市化の進展とともに大量の雑排水により湖水を中心とする環境汚染が大きな地域問題となり、公共下水道事業が急ピッチで進行しており

ました。

統計事務の執行の面で、調査員の確保については、毎年広報紙で公募し面接のうえ決定しているようですが、必要人員の確保が調査員、指導員合わせて1,600名程度の必要に対し、今年度340名(女子)程度の確保実績で、止むを得ず市職員にて対応しているとのこと。また、一般調査員については、例年年度末に実務研修を実施しているが、調査員の資質の向上が課題とのこと。一方組織としては、統計資料課として統計担当課が独立し、統計資料の整理はもとより各種行政資料を整備・管理し広く一般市民にも開放している状況は、県内実態を見るに、係レベルの対応水準からして今後の体制確立を課題とし十分認識いたしました。

次に、犬山市の状況ですが、人口68,509人(61.4.1現在)行政区域面積74.61km²、就業人口割合は、第1次産業が $\frac{10}{100}$ に等しく、第2次・第3次産業が約5割の就業構成で都市形態は、国宝犬山城や明治村をはじめとした観光の都市です。

犬山城は、現存する日本最古の平山城で、今年が築城400年を迎え、市をあげて盛大なイベント計画が進行中でありました。

我が茨城においては、約400年前徳川家康の第五子武田信吉が水戸藩主となった時期とほぼ同一なことを考える時、歴史の古さを痛感します。

犬山市の統計執行については、調査事務を職員0B7割、一般3割で執行してきましたが、住民の理解、協力の拡大を計る目的で、一般7割、職員3割と昭和60年国調より転換して実施しているが、調査員の確保に非常に困難を極めている状況の様子でありました。

市域内において、諸調査表の密封提出運動等も発生し、プライバシー保護思想の関心の高まりの

取手市・企画財政部

企画調整課長 成島幸夫



中で大変苦心しているようでした。

行政区全般についても視察勉強したわけでありませんが、当面問題、将来課題等がこの自治体も大同小異の状況です。

統計に係る諸調査については、変形されたプライバシー保護思想の高まりのなか調査環境はますます悪化することが十分予想できると思います。現行法の中の執行手法の創意工夫を研究するとともに、社会世相の変化に対応したなかで統計の真実性の確保と合理的な執行のため、法体系をどのように追加を含め修正をなすべきかの検討、研究運動が、この協議会に課せられた将来課題ではないかとも今回の研修を通して痛感いたしました。

先進地への実務研修もさることながら、県内の全く同じ目的・目標で働く仲間が実務を通した中でのあり方や現状そして将来課題等について、意見交換が十分できたことは、懇親・深仲がなされ大変意義深いものでした。

この成果は、明日は困難としても近時に各都市においてみごとに開花するものと確信いたします。

最後に、紙上をおかりしこの研修に参加頂きました各市の皆さまに、不慣れ、不行き届きな幹事で大変ご迷惑をおかけしたことをお詫びしご協力頂きましたことを感謝申し上げます。

実収入・消費支出ともに50歳代が最も高い

はじめに

この調査は県内に居住する世帯について、消費生活の実態を調査し、消費の水準とその構造および、地域差を明らかにし、行政施策立案の基礎資料を提供することを目的とするもので、昭和60年9月の1ヵ月間について調査を実施しました。

もとより1ヵ月間の抽出調査であるため、十分でないかもしれませんが、今後も種々検討し、充実に努めてまいりたいと思います。

I 調査の方法

1. 調査の対象

調査の対象は県内に居住する世帯で、次にあげる世帯は除外した。

- ア. 耕地面積10a以上の農家、および10a未満でも農業粗収益が10万円以上の世帯、林業・漁業世帯
- イ. 料理飲食店、旅館、下宿屋(賄付の素人下宿を含む)を営む併用住宅の世帯
- ウ. 住み込みの雇用者が4人以上いる世帯
- エ. 単身世帯、外国人世帯、世帯主長期不在世帯

2. 標本抽出の方法と集計表

層化3段抽出(市町村、調査地区、調査世帯)方法によって26市町村、55調査区、660世帯を抽出し、家計調査分と合わせ29市町村、67調査区、804世帯として集計した。主要耐久消費財は家計調査分については調査していない。

(表-1)

表-1

区 分	調 査 世 帯			抽 出 率
	本調査分	家計調査分	計	
県北平坦地域	132	96	228	1/720
県北山間地域	144	—	144	1/330
鹿行地域	120	—	120	1/300
県南地域	180	—	180	1/720
県西地域	84	48	132	1/630
計	660	144	804	—

3. 調査事項

- ア. 収入と支出(ただし、一般世帯は支出のみ)
- イ. 主要耐久消費財所有状況
- ウ. 世帯員および住居の状況

4. 世帯区分

調査世帯の全部を「全世帯」といい、これを世帯主の職業によって「勤労者世帯」と「一般世帯」とに分けている。

- 勤 労 者 世 帯 …… 世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯
- 一 般 世 帯 …… 商人、職人、法人経営者、自由業者、無職、会社団体の役員の世帯

5. 有業人員

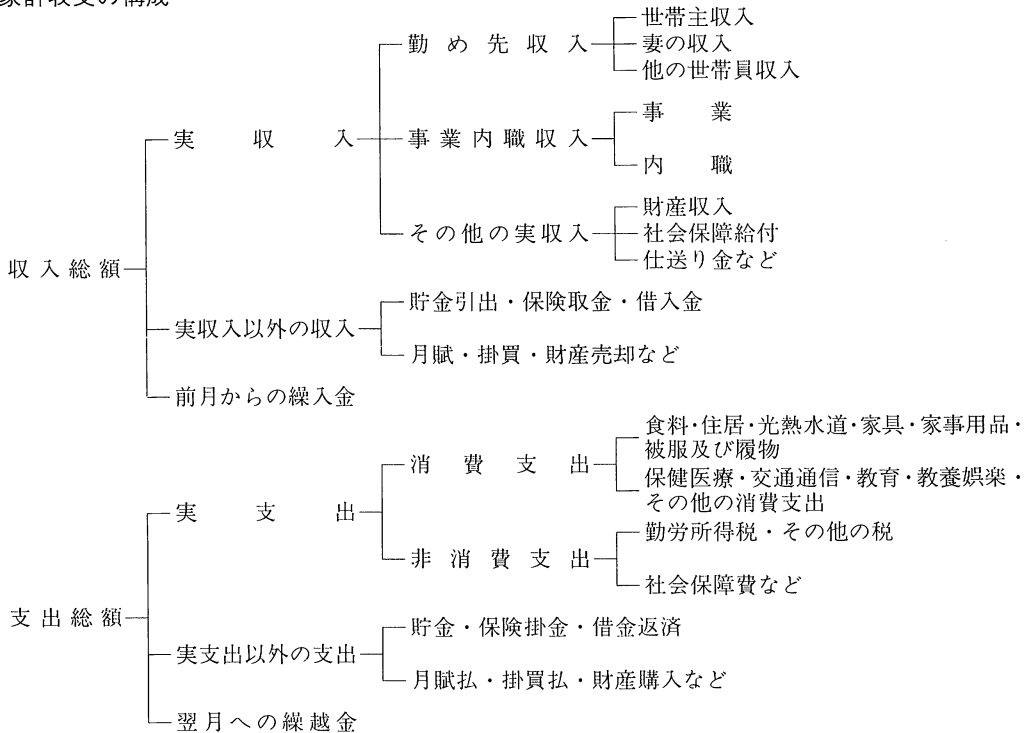
勤め先のある者、自由業主、家族従業者、内職者(収入が毎月おおむね1万円以上になるもの)

6. 調整集計

地域別に調査世帯の抽出率が異なるので、これを調整して集計を行った。

昭和60年茨城県消費実態調査から

7. 家計収支の構成



8. その他

エンゲル係数 = (食料 ÷ 消費支出) × 100

可処分所得 = 実収入 - 非消費支出

平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得

名目増加率 = 対前年同期増加率

実質増加率 = $\left(\frac{\text{名目の増加倍率}}{\text{消費者物価指数の倍率}} - 1 \right) \times 100$

II 調査結果の概要

1. 概況

昭和60年全世帯の消費支出271,897円は59年に比べ名目で0.7%増加し、物価上昇分を除く実質では1.0%減少した。

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較すると、一般世帯の方が1.3%高くなっている。

勤労者世帯の実収入は、前年に比べ2.1%減少

し、実質でも3.7%減少した。

平均消費性向は、87.8%で前年の水準87.7%を上回った。

2. 全世帯の家計

消費支出は1世帯当たり、1ヵ月271,897円で前年同期(270,099円)に比べ名目で0.7%増加し、実質では1.0%減少となった。

10大費目別にみると、光熱・水道(11.9%)、食料(4.3%)は、いずれも実質増加となったが、教養娯楽(△19.9%)、住居(△13.1%)、被服及び履物(△12.2%)、保健医療(△8.1%)、家具・家事用品(△7.0%)と実質減少となっている。(表-2)

3. 世帯主の年代別の消費支出(全世帯)

年代別の消費構造は次のとおりである。(表-3)

(1) 消費支出の最高は50歳代

■ 調査から

1 世帯当たりの消費支出は、50歳代が307,910円と最も高く平均271,897円を大きく上回っており、次いで40歳代の289,228円が高く、60歳以上、30歳代、29歳以下の順で平均を下回っている。

(2) 若年層は、交通通信、その他の消費支出、住

居等の割合が大きい。

項目別にみると、29歳以下の世帯では自動車等関係費の割合が11.3%と大きく、交際費9.7%、家賃地代7.7%と高くなっている。

(3) 高年層は交際費、教養娯楽費が嵩む。

表一 2 全世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)			前年同期増減率名目(%)		同実質増減率(%)	
	58 年	59 年	60 年	58 年	59 年	60 年	59 年	60 年	59 年	60 年
消 費 支 出	258 613	270 099	271 897	100.0	100.0	100.0	4.4	0.7	2.7	△ 1.0
食 料	74 676	72 603	76 999	28.9	26.9	28.3	△ 2.8	6.1	△ 4.4	4.3
住 居	8 369	9 212	8 137	3.2	3.4	3.0	10.1	△11.7	8.2	△13.1
光 熱 ・ 水 道	16 038	14 866	16 925	6.2	5.5	6.2	△ 7.3	13.9	△ 8.9	11.9
家具・家事用品	9 135	11 407	10 793	3.5	4.2	4.0	24.9	△ 5.4	22.8	△ 7.0
被 服 及 び 履 物	15 573	19 080	17 040	6.0	7.1	6.3	22.5	△10.7	20.5	△12.2
保 健 医 療	6 925	7 028	6 565	2.7	2.6	2.4	1.5	△ 6.6	△ 0.2	△ 8.1
交 通 通 信	28 592	32 733	32 919	11.1	12.1	12.1	14.5	0.6	12.6	△ 0.1
教 育	19 256	8 523	17 047	7.5	3.1	6.3	△55.7	10.0	△57.9	96.7
教 養 娯 楽	16 624	24 474	19 929	6.4	9.1	7.3	47.2	△18.6	44.8	△19.9
その他の消費支出	63 423	70 175	65 542	24.5	26.0	24.1	10.6	△ 6.6	8.8	△ 8.2

表一 3 年代別消費支出の比較 (全世帯)

区 分	平 均	29歳以下	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60歳以上
集 計 世 帯 数	802	30	193	245	176	158
調 整 集 計 世 帯 数	46 126	1 965	10 753	14 048	10 450	8 910
世 帯 人 員 数	3.97	3.27	4.26	4.34	3.62	3.61
有 業 人 員 数	1.72	1.39	1.45	1.63	2.09	1.83
世 帯 主 の 年 齢	48.10	27.40	35.20	44.40	54.20	66.80
消 費 支 出 実 数 (円)	271 897	192 492	244 472	289 228	307 910	252 944
比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	28.3	25.3	30.4	29.4	24.4	30.1
魚 介 類	3.9	2.9	3.9	3.9	3.7	4.5
肉 類	2.9	2.4	3.0	3.3	2.3	2.8
外 食 費	3.9	4.5	4.7	4.2	3.0	3.3
住 居	3.0	8.1	3.1	2.0	3.2	3.4
家 賃 地 代	1.5	7.7	2.8	1.1	0.5	1.2
設 備 修 繕 ・ 維 持	1.5	0.4	0.3	0.9	2.8	2.1
光 熱 ・ 水 道	6.2	5.7	6.2	5.9	6.0	7.1
家具・家事用品	4.0	1.9	2.9	4.4	3.1	6.1
被 服 及 び 履 物	6.3	4.9	6.1	5.8	6.9	6.6
衣 料	4.3	3.7	4.0	3.8	5.2	4.6
保 健 医 療	2.4	3.0	2.5	2.2	2.1	3.1
交 通 通 信	12.1	15.0	15.5	10.7	11.4	11.1
自 動 車 等 関 係 費	8.1	11.3	12.2	6.7	6.9	7.0
教 育	6.3	1.4	3.8	7.4	10.6	1.9
教 養 娯 楽	7.3	7.6	8.0	6.3	6.7	9.2
その他の消費支出	24.1	27.1	21.4	26.0	25.6	21.4
た ば こ	1.0	1.1	0.8	1.0	1.1	1.0
交 際 費	8.3	9.7	7.4	7.2	9.4	9.3
仕 送 り 金	2.5	0.0	0.1	4.2	4.4	0.2

高年層は、その他の消費支出のうち、交際費が9.3%と最も高く、次いで教養娯楽の9.2%の順となっている。

4. 勤労者世帯の家計収支

勤労者世帯(平均世帯人員3.92人, 有業人員1.55人, 世帯主の平均年齢(43.3歳)の家計収支をみると、次のとおりである。(表—4)

(1) 勤労者1世帯当たりの実収入は372,258円で、前年同期に比べ名目で2.1%の減、実質では3.7%減少している。(図—1)

世帯主の収入は前年より0.7%実質増加し、妻の収入は9.8%減少している。

(2) 1世帯当たりの消費支出は270,473円で、前年同期に比べ実質で5.0%の減となった。内訳でみると教育(76.5%), 光熱・水道(3.6%)が実質増加した。特に大きく減少となったのは家具・家事用品(△23.4%), 住居(△17.3%), 教養娯楽(△14.9%), 被服及び履物(△14.8%), 保健医療(△8.6%)などである。

(3) 勤労者世帯の実収入から税金, 社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取収入)は308,034円で、前年同期に比べ名目で3.6%, 実質で5.2%の減となった。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は、前年同期の87.7%とほぼ同じで87.8%となった。

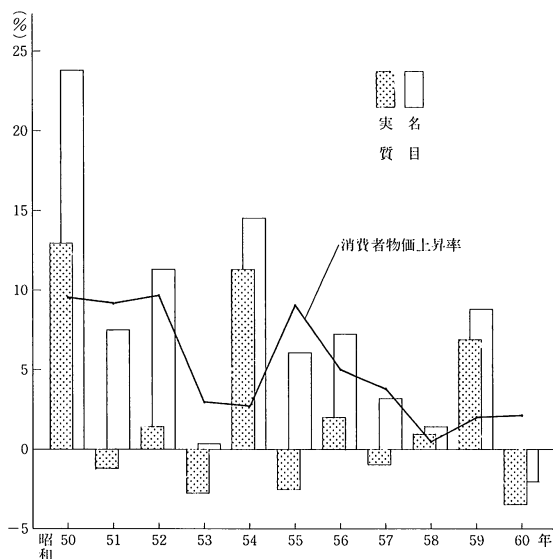
収入の5分位階級別にみると、第1階級は107.8%と最も高く、第2階級は83.3%で最も低くなっている。

5. 世帯主の年代別の家計収支(勤労者世帯)

(1) 実収入・消費支出ともに50歳代が最も高い。

世帯主の年代別に実収入をみてみると、50歳代

図—1 実収入の対前年増加率(勤労者世帯)



表—4 勤労者世帯の収入

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	58年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年
収 入 総 額	587 248	—	641 392	—	—	—	—	—	—
実 収 入	350 405	380 296	372 258	100.0	100.0	8.5	△2.1	6.7	△3.7
勤め先収入	336 891	351 598	350 167	92.5	94.0	4.4	△0.4	2.6	△2.1
世帯主収入	290 010	298 910	306 117	78.6	82.2	3.1	2.4	1.3	0.7
妻の収入	35 504	36 037	33 069	9.5	8.9	1.5	△8.2	△0.2	△9.8
他の世帯員収入	11 376	16 651	10 981	4.4	2.9	46.4	△34.1	43.9	△35.2
事業内職収入	4 730	5 501	7 287	1.4	2.0	16.3	32.5	14.4	30.3
他の実収入	8 785	23 197	14 805	6.1	4.0	164.1	△36.2	159.6	△37.2
実収入以外の収入	142 177	—	183 667	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	94 666	—	85 466	—	—	—	—	—	—

■ 調査から

が465,291円で平均372,258円を大きく上回り、消費支出も320,349円と最も高くなっている。

(2) 妻の収入も50歳代が高い。

実収入のうち妻の収入は、平均8.9%に対して11.3%と50歳代が高くなっており、次いで29歳以下の10.1%となっている。

6. 勤労者世帯と一般世帯の消費支出の比較

(表一五)

1世帯当たりの消費支出を比較してみると、勤労者世帯100に対し、一般世帯の方が101.3と高くなっている。

10大費目別にみても、家事・家具用品(179.7)、光熱・水道(129.9)、保健医療(126.0)といずれも高いが、交通通信(90.1)、その他の消費支出(80.6)、教養娯楽(78.7)などは低くなっている。

7. 地域別の比較 (表一六)

(1) 消費支出は、県西が高い。(全世帯)

全世帯の消費支出を地域別にみると、県平均100に対し県西が116.6と高くなっており、県北平坦が88.0と低くなっている。

内訳では、教育が県南で県平均を45%上回っており、県北平坦は34.7%下回っている。

(2) 実収入は、県西が高い。(勤労者世帯)

実収入は、県平均(372,258円)に対し、県西(414,593円)、県北山間(395,368円)と上回っている。

勤め先の収入のうち、妻の収入は鹿行で(58,820円)で平均(33,069円)より特に高く、県北平坦は(23,501円)で平均より28.9%低くなっている。

8 主要耐久消費財

全世帯の主要耐久消費財所有数量の動向は、次のとおりである。

(1) 一般家具

55年からみて伸びた主な家具は食堂セット11.7%、整理だんす7.9%、ベッド7.3%、洋服だんす6.8%、応接セット4.2%である。

(2) 一般家事用品

59年と比較して、ふとん乾燥機が42.7%と大きく増加し、衣類乾燥機22.1%、電気洗濯機(全自動式)16.7%、電子レンジ12.4%、電気掃除機8.5%と続いている。

(3) 冷暖房器具

ルームエアコン、特に(冷暖房用)が55年からみて134%と大きく伸び、冷房用は16.5%増にとどまっている。また、59年に比較しガスストーブ58.0%、セントラルヒーティング17.1%、電気ストー

表一五 勤労者世帯、一般世帯別の消費支出

区 分	勤 労 者 世 帯		一 般 世 帯		比 較 (勤労者世帯 = 100)
	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)	支 出 額 (円)	構 成 比 (%)	
消 費 支 出	270 473	100.0	274 042	100.0	101.3
食 料	72 865	26.9	83 226	30.4	114.2
住 居	7 876	2.9	8 530	3.1	108.3
光 熱 ・ 水 道	15 119	5.6	19 647	7.2	129.9
家 具 ・ 家 事 用 品	8 190	3.0	14 715	5.4	179.7
被 服 及 び 履 物	16 354	6.0	18 074	6.6	110.5
保 健 医 療	5 948	2.2	7 494	2.7	126.0
交 通 通 信	34 271	12.7	30 884	11.3	90.1
教 育	17 030	6.3	17 073	6.2	100.3
教 養 娯 楽	21 780	8.1	17 141	6.3	78.7
そ の 他 の 消 費 支 出	71 040	26.3	57 260	20.9	80.6

ブ13.8%と増加の傾向にある。

(4) 教養娯楽用品, その他

59年と比較して、ビデオカメラ62.2%、ビデオテープレコーダー46.5%、カラーテレビ(音声多重放送受信用)44.8%と、共に大きな伸びとなっている

る。乗用車(新車)を55年からみると、35.0%と大きく増加しているが、前年と比較すると2.2%の増である。ライトバンも前年比較では17.8%と増え、自動二輪車△15.0%、自転車△3.6%と共に減少している。

表一六 地域別、消費支出の比較(全世帯)

区 分		県 平 均	県北平坦	県北山間	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	消 費 支 出	271 897	239 137	285 725	278 824	277 708	316 932
	食 料	76 999	71 866	81 724	82 175	77 453	81 534
	住 居	8 137	6 888	10 244	10 118	9 027	7 166
	光 熱・水道	16 925	14 508	16 887	20 146	18 645	17 667
	家具・家事用品	10 793	7 199	12 501	9 505	14 482	11 758
	被服及び履物	17 040	16 251	19 406	24 673	14 171	18 422
	保健医療	6 565	6 168	8 639	6 989	7 087	5 169
	交通通信	32 919	21 356	34 782	30 348	36 513	50 307
	教 育	17 047	11 127	19 005	16 599	24 719	15 913
	教 養 娯 楽 その他の消費支出	19 929 65 542	21 268 62 507	17 880 64 657	16 430 61 841	16 289 59 323	25 634 83 362
構 成 比 (%)	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料	28.3	30.1	28.6	29.5	27.9	25.7
	住 居	3.0	2.9	3.6	3.6	3.3	2.3
	光 熱・水道	6.2	6.1	5.9	7.2	6.7	5.6
	家具・家事用品	4.0	3.0	4.4	3.4	5.2	3.7
	被服及び履物	6.3	6.8	6.8	8.8	5.1	5.8
	保健医療	2.4	2.6	3.0	2.5	2.6	1.6
	交通通信	12.1	8.9	12.2	10.9	13.1	15.9
	教 育	6.3	4.7	6.7	6.0	8.9	5.0
	教 養 娯 楽 その他の消費支出	7.3 24.1	8.9 26.1	6.3 22.6	5.9 22.2	5.9 21.4	8.1 26.3
比 較 (県平均 100)	消 費 支 出	100.0	88.0	105.1	102.5	102.1	116.6
	食 料	100.0	93.3	106.1	106.7	100.6	105.9
	住 居	100.0	84.7	125.9	124.3	110.9	88.1
	光 熱・水道	100.0	85.7	99.8	119.0	110.2	104.4
	家具・家事用品	100.0	66.7	115.8	88.1	134.2	108.9
	被服及び履物	100.0	95.4	113.9	144.8	83.2	108.1
	保健医療	100.0	94.0	131.6	106.5	108.0	78.7
	交通通信	100.0	64.9	105.7	92.2	110.9	152.8
	教 育	100.0	65.3	111.5	97.4	145.0	93.3
	教 養 娯 楽 その他の消費支出	100.0	106.7 95.4	89.7 98.6	82.4 94.4	81.7 90.5	128.6 127.2

(統計課・農林経済グループ)

製造品出荷額等 8兆円の大台に

1. 概 況

昭和60年12月31日現在で実施した工業統計調査による本県工業(従業者4人以上の事業所)の概要は次のとおりである。

事業所数は、9,429事業所数で前年に比べて4.0%(366事業所)の増加、従業者数は299,422人で2.7%(7,918人)の増加、製造品出荷額等は8兆3861億円で5.0%(3989億円)の増加となった。

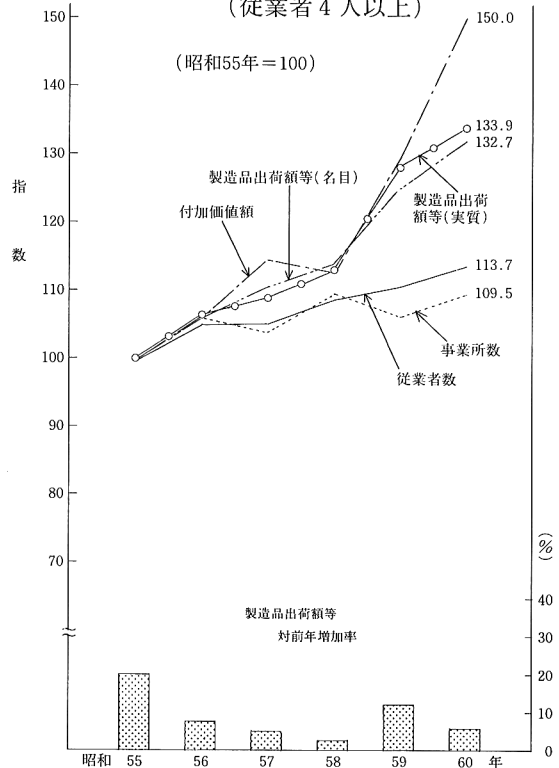
なお、日本銀行の卸売物価指数により換算した実質出荷額も7.8%(6141億円)の増加であった。

製造品出荷額等を業種別にみると、繊維、木材、家具、石油・石炭、非鉄が前年に比べ減少しているが、金属で29.2%(731億円)、飲料・たばこ20.2%(446億円)、印刷16.5%(62億円)等が増加した。

これを地域別にみると、鹿行地域が2.8%(508億円)減少したものの県南地域で11.6%(2081億円)、県西地域10.9%(1715億円)、県北山間地域4.5%(180億円)、県北平地地域2.2%(519億円)それぞれ増加した。

また、付加価値額(従業者30人以上の事業所)と、粗付加価値額(従業者4~29人の事業所)では2兆8321億円と前年に比べ14.5%(3590億円)の増加、有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)も5221億円で25.7%(1067億円)の増加となった。

図一 年次別本県工業の推移 (従業者4人以上)



表一 工業統計調査の主要項目 (従業者4人以上)

区 分	60 年	59 年	増減数	増加率 60/59(%)
事業所数(所)	9 429	9 063	366	4.0
従業者数(人)	299 422	291 504	7 918	2.7
製造品出荷額等(億円)	83 861	79 872	3 989	5.0
実質出荷額(億円)	84 647	78 506	6 141	7.8
付加価値額(従業者数30人以上) + 粗付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	28 321	24 731	3 590	14.5
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30人以上の事業所)	5 221	4 154	1 067	25.7

昭和60年工業統計調査結果速報

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数は9,429事業所で前年に比べ4.0%(366事業所)増加した。

業種別にみると、減少したのは、石油・石炭(6.5%)、繊維(1.8%)、精機(1.2%)、家具(1.0%)で、それ以外の業種はすべて増加となっており、特に、非鉄は23.4%の増加となった。

構成比の高い業種は食料12.5%、次いで電機12.3%、金属10.3%、窯業・土石9.2%、衣服8.3%の順となっている。

また、部門別にみると、重化学工業が4,070事業所(構成比43.2%)で前年に対して4.5%の増加、軽工業が5,359事業所(同56.8%)で3.7%の増加となった。

(2) 従業者数

従業者数は299,422人で前年に比べ2.7%(7,918人)増加した。

これを業種別にみると飲料・たばこ21.0%(511人)、非鉄15.5%(1,616人)、ゴム13.3%(460人)等16業種で増加し、減少しているのは木材11.6%(637人)、家具1.9%(59人)、精機0.3%(38人)の3業種である。

構成比では電機が22.2%(66,375人)と高く、次いで機械13.2%(39,554人)、食料9.3%(27,726人)の順となっており、この3業種で全体の約45%を占めている。

部門別では、重化学工業が188,696人(構成比63.0%)で3.4%(6,211人)の増加、軽工業は、110,726人(構成比37.0%)で1.6%(1,707人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、8兆3861億円で前年に比べ5.0%(3989億円)の増加となり、はじめて8兆円の大台を超えた。

業種別にみて最も高い伸び率となったのは、その他を除き金属29.2%(731億円)で、次いで飲料・たばこ20.2%(446億円)、印刷16.5%(62億円)、機械12.3%(1428億円)、ゴム11.6%(71億円)等である。

一方、減少したのは、木材31.4%(294億円)、石油・石炭7.1%(354億円)、非鉄1.5%(80億円)等である。

構成比の高い業種は、電機17.5%(1兆4713億円)、機械15.6%(1兆3041億円)、鉄鋼8.8%(7354億円)等である。

部門別では、重化学工業が5兆9665億円で5.3%(2976億円)の増加、軽工業も2兆4196億円で4.4%(1012億円)の増加となり、増加率は、重化学工業が0.9ポイント軽工業を上回っている。

構成比は、重化学工業71.1%、軽工業28.9%となっている。

(4) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆4474億円で前年に比べ15.8%(3338億円)の増加となった。

業種別にみると、機械78.9%(2202億円)、金属50.3%(282億円)、印刷29.0%(29億円)等が伸びており、減少したのは、木材66.1%(134億円)、石油・石炭18.3%(71億円)、輸送機13.9%(120億円)、繊維8.9%(7億円)等である。

部門別では、重化学工業18.7%(2894億円)、軽工業7.8%(444億円)増加している。

構成比の高い業種は、電機20.7%(5055億円)、機械20.4%(4992億円)、鉄鋼9.7%(2383億円)等である。

■ 調査から

部門別の構成比は、重化学工業74.9%(1兆8336億円)、軽工業25.1%(6138億円)である。

(5) 在庫額(従業者30人以上の事業所)

60年末現在の在庫総額は、1兆1754億円で、年初在庫総額に比べると1.6%(187億円)の増加であった。

対年初比を業種別にみて増加となった業種は、精機15.8%(43億円)、印刷11.0%(1億円)、金属6.6%(29億円)等13業種で、減少したのは、なめし革15.9%(5億円)、非鉄13.7%(116億円)、石油・石炭7.7%(58億円)等の9業種である。

構成比は、機械32.1%(3771億円)、鉄鋼14.1%

表一 産業中分類別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数(所)				従業者数(人)				製造品出荷額等(万円)	
	59年	60年	対前年比(%)	構成比(%)	59年	60年	対前年比(%)	構成比(%)	59年	60年
計	9 063	9 429	104.0	100.0	291 504	299 422	102.7	100.0	798 724 507	838 607 185
12 食料	1 140	1 180	103.5	12.5	27 727	27 726	100.0	9.3	70 792 924	71 202 823
13 飲料・たばこ	105	111	105.7	1.2	2 438	2 949	121.0	1.0	22 108 602	26 568 682
14 繊維	279	274	98.2	2.9	3 679	3 678	100.0	1.2	3 467 074	3 423 783
15 衣服	774	784	101.3	8.3	13 635	13 793	101.2	4.6	6 463 961	6 955 129
16 木材	419	421	100.5	4.5	5 496	4 859	88.4	1.6	9 370 512	6 432 850
17 家具	195	193	99.0	2.0	3 107	3 048	98.1	1.0	4 606 351	4 602 796
18 紙製品	150	156	104.0	1.6	5 755	5 921	102.9	2.0	19 558 077	20 195 843
19 印刷	270	282	104.4	3.0	4 151	4 525	109.0	1.5	3 770 637	4 393 780
20 化学	131	139	106.1	1.5	8 305	8 502	102.4	2.8	65 193 837	67 708 371
21 石油・石炭	31	29	93.5	0.3	1 706	1 772	103.9	0.6	50 055 908	46 510 972
22 プラスチック	473	494	104.4	5.2	15 325	15 549	101.5	5.2	41 570 213	43 365 815
23 ゴム	101	114	112.9	1.2	3 466	3 926	113.3	1.3	6 121 670	6 830 521
24 なめし革	129	132	102.3	1.4	1 980	2 083	105.2	0.7	2 009 166	2 072 478
25 窯業・土石	803	867	108.0	9.2	17 969	17 970	100.0	6.0	37 565 588	38 607 432
26 鉄鋼	141	149	105.7	1.6	12 971	13 387	103.2	4.5	73 260 868	73 543 155
27 非鉄	124	153	123.4	1.6	10 445	12 061	115.5	4.0	51 941 108	51 139 353
28 金属	945	968	102.4	10.3	16 830	17 907	106.4	6.0	24 993 675	32 302 772
29 機械	723	773	106.9	8.2	38 596	39 554	102.5	13.2	116 135 010	130 410 919
30 電機	1 137	1 156	101.7	12.3	65 389	66 375	101.5	22.2	139 705 272	147 129 861
31 輸送機	415	459	110.6	4.9	17 089	18 022	105.5	6.0	30 432 781	31 918 279
32 精機	247	244	98.8	2.6	11 154	11 116	99.7	3.7	15 167 910	15 986 201
33 武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34 その他	331	351	106.0	3.7	4 291	4 699	109.5	1.6	4 433 363	7 305 370
重化学工業	3 894	4 070	104.5	43.2	182 485	188 696	103.4	63.0	566 886 369	596 649 883
軽工業	5 169	5 359	103.7	56.8	109 019	110 726	101.6	37.0	231 838 138	241 957 302

(1652億円)、電機13.9%(1639億円)と上位3業種は前年と変わらず、部門別では、重化学工業が86.4%(1兆156億円)、軽工業13.6%(1598億円)となっている。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、5221億円で、前年に

表一 2 つづき

		粗付加価値額(万円)			
対前年 比(%)	構成比 (%)	59年	60年	対前年 比(%)	構成比 (%)
105.0	100.0	266 022 384	309 186 071	116.2	100.0
100.6	8.5	20 380 670	21 664 902	106.3	7.0
120.2	3.2	4 504 396	6 665 453	148.0	2.2
98.8	0.4	1 421 759	1 394 979	98.1	0.5
107.6	0.8	3 410 535	3 602 530	105.6	1.2
68.6	0.8	3 681 034	2 302 457	62.5	0.7
99.9	0.5	1 783 906	1 808 444	101.4	0.6
103.3	2.4	5 505 297	5 856 396	106.4	1.9
116.5	0.5	2 082 098	2 437 353	117.1	0.8
103.9	8.1	21 468 702	26 597 970	123.9	8.6
92.9	5.5	5 188 322	4 844 480	93.4	1.6
104.3	5.2	11 819 073	14 270 193	120.7	4.6
111.6	0.8	2 803 110	3 230 172	115.2	1.0
103.2	0.2	712 247	768 486	107.9	0.2
102.8	4.6	19 098 132	20 176 030	105.6	6.5
100.4	8.8	29 297 249	28 671 983	97.9	9.3
98.5	6.1	14 739 995	17 264 920	117.1	5.6
129.2	3.9	10 614 542	13 933 144	131.3	4.5
112.3	15.6	33 918 185	55 709 186	164.2	18.0
105.3	17.5	52 733 154	58 462 143	110.9	18.9
104.9	3.8	10 404 784	9 784 562	94.0	3.2
105.4	1.9	6 000 892	6 178 531	103.0	2.0
—	—	—	—	—	—
164.8	0.9	4 454 302	3 561 757	80.0	1.2
105.3	71.1	184 365 825	221 446 919	120.1	71.6
104.4	28.9	81 656 559	87 739 152	107.4	28.4

比べ25.7%(1067億円)の増加となった。

業種別にみると、飲料・たばこ592.3%(179億円)、精機167.6%(92億円)、非鉄143.4%(353億円)等の伸びが目立っている。減少したのは、鉄鋼62.9%(538億円)、木材57.9%(7億円)、石油・石炭47.5%(101億円)等である。

部門別の増加率では、軽工業が33.8%で重化学工業を10.8ポイント上回っている。

構成比の高い業種は、機械25.7%(1342億円)、電機14.6%(764億円)、非鉄11.5%(599億円)等である。

部門別の構成比では、重化学工業が73.8%(3853億円)、軽工業が26.2%(1368億円)となっている。

(7) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たり、工業用水(海水を除く)の総使用量は、605万 m^3 で前年に比べて1.7%(10万 m^3)の増加であった。

これら使用量の大半は、鉄鋼292万 m^3 (構成比48.2%)と化学157万 m^3 (同25.9%)の2業種で74.1%を占めている。

水源別では相変わらず回収水515万 m^3 (構成比85.1%)で多く前年に比べて2.8%(14万 m^3)の増加、また、用途別では冷却用水468万 m^3 (構成比77.4%)で伸び率は1.3%(6万 m^3)の増加となっている。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

規模別にみた事業所数は、300人以上の大規模事業所で6.0%(6事業所)の増加となり、30~299人の中規模事業所では2.0%(30事業所)、4~29人の小規模事業所で4.4%(330事業所)の増加である。

■ 調査から

構成比は、大規模事業所1.1%(106事業所)、中規模事業所15.9%(1,495事業所)、小規模事業所83.0%(7,828事業所)となっている。

(2) 従業者数

規模別の従業者数は、事業所数同様それぞれ前年を上回っており、大規模事業所で3.6%(3,361人)、中規模事業所で2.6%(3,037人)、小規模事業所で1.9%(1,520人)と増加している。

構成比は、大規模事業所が32.1%(96,097人)、中規模事業所が40.3%(120,548人)、小規模事業所では27.6%(82,777人)となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、各規模事業所とも同じく前年を上回っており、大規模事業所で4.4%(1930億円)、中規模事業所で6.3%(1748億円)、小規模事業所で3.8%(311億円)の増加となっている。

構成比は、大規模事業所54.9%(4兆6081億円)、中規模事業所35.0%(2兆9342億円)、小規模事業所10.1%(8438億円)である。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、各規模事業所ともおおむね前回並の伸びを示しており、大規模事業所が22.3%(2980億円)、中規模事業所11.2%(1084億円)、小規模事業所で7.0%(252億円)の増加となった。

構成比は、大規模事業所が52.9%(1兆6348億円)、中規模事業所34.7%(1兆724億円)、小規模事業所12.4%(3847億円)となっている。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

地域別に事業所数をみると、前年は各地域とも減少したが、本年は県西地域5.2%(147事業所)、鹿行地域4.1%(26事業所)、県北山間地域4.0%(57事業所)、県南地域3.4%(66事業所)、県北平坦地域3.1%(70事業所)とそれぞれ増加している。

構成比は、県西地域31.7%(2,987事業所)、県北平坦地域24.7%(2,330事業所)、県南地域21.0%(1,981事業所)、県北山間地域15.5%(1,466事業所)、鹿行地域7.1%(6,653事業所)である。

(2) 従業者数

従業者数は、鹿行地域で3.6%(892人)、県西地域3.4%(2,534人)、県南地域3.3%(2,064人)、県北平坦地域2.0%(1,901人)、県北山間地域1.7%(527人)とそれぞれ増加している。

構成比は、県北平坦地域33.1%(99,071人)、県西地域26.0%(77,700人)、県南地域21.9%(65,497人)、県北山間地域10.4%(31,273人)、鹿行地域8.6%(25,881人)である。

表一 3 地域別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上）

地 域	事 業 所 数 (所)				従 業 者 数 (人)				製 造 品 出 荷 額 等 (万 円)	
	59 年	60 年	対前年 比(%)	構成比 (%)	59 年	60 年	対前年 比(%)	構成比 (%)	59 年	60 年
計	9 063	9 429	104.0	100.0	291 504	299 422	102.7	100.0	798 724 507	838 607 185
県 北 平 坦	2 260	2 330	103.1	24.7	97 170	99 071	102.0	33.1	237 359 941	242 554 201
県 北 山 間	1 409	1 466	104.0	15.5	30 746	31 273	101.7	10.4	39 927 700	41 729 549
鹿 行	639	665	104.1	7.1	24 989	25 881	103.6	8.6	184 143 840	179 066 055
県 南	1 915	1 981	103.4	21.0	63 433	65 497	103.3	21.9	179 453 878	200 265 522
県 西	2 840	2 987	105.2	31.7	75 166	77 700	103.4	26.0	157 839 148	174 991 858

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は全体で5.0%(3989億円)増加した。

伸び率は、鹿行地域で2.8%(508億円)減少したが、県南地域で11.6%(2081億円)、県西地域10.9%(1715億円)、県北山間地域4.5%(180億円)、県北平坦地域2.2%(519億円)それぞれ増加した。

構成比は、県北平坦地域28.9%(2兆4255億円)、県南地域23.9%(2兆27億円)、鹿行地域21.3%(1兆7907億円)、県西地域20.9%(1兆7499億円)、県北山間地域5.0%(4173億円)である。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、前年に引き続き各地域とも増加となり、県南地域45.8%(2616億円)、県西地域20.4%(1140億円)、鹿行地域5.0%(262億円)、県北山間地域4.3%(75億円)、県北平坦地域2.7%(224億円)の伸びとなっている。

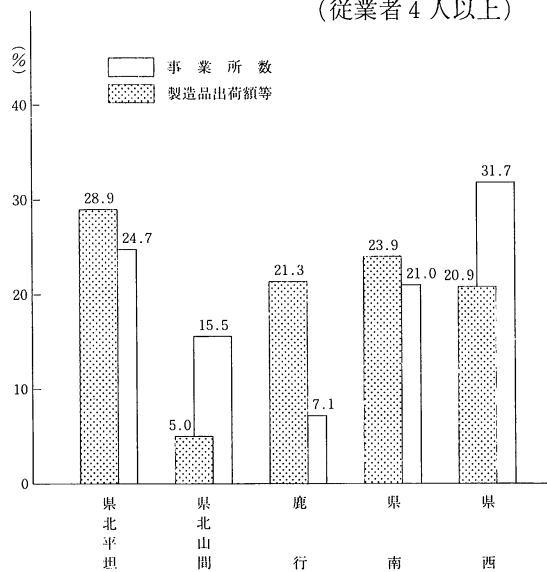
構成比は、県北平坦地域27.5%(8508億円)、県南地域26.9%(8327億円)、県西地域21.7%(6720億円)、鹿行地域18.0%(5556億円)、県北山間地域5.9%(1807億円)である。

(統計課・商工グループ)

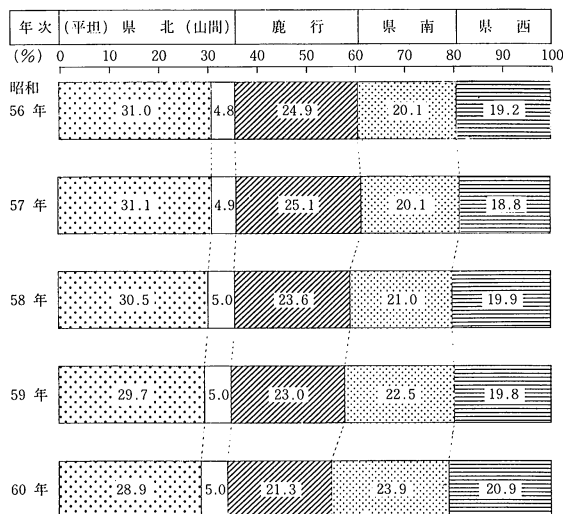
表—3 つづき

		粗付加価値額(万円)			
対前年比(%)	構成比(%)	59年	60年	対前年比(%)	構成比(%)
105.0	100.0	266 022 384	309 186 071	116.2	100.0
102.2	28.9	82 845 641	85 082 508	102.7	27.5
104.5	5.0	17 325 519	18 072 049	104.3	5.9
97.2	21.3	52 936 582	55 559 041	105.0	18.0
111.6	23.9	57 118 243	83 273 878	145.8	26.9
110.9	20.9	55 796 399	67 198 595	120.4	21.7

図—2 地域別、事業所数・製造品出荷額等構成比 (従業者4人以上)



図—3 地域別、製造品出荷額等構成比の推移 (従業者4人以上)



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭和5年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	757 689	2 725 004	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	...	110.8
60. 8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	108.5
9	761 477	2 714 931	3.71	2 642	1 301	180	212 088	4 246	108.4
10	757 689	2 725 004	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	106.6
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 267	2 728 906	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 597	2 730 629	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 246	2 732 230	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 342	2 732 603	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	758 730	2 728 356	2.46	△2 272	△ 710	187	258 307	5 450	110.8
5	764 972	2 735 077	0.89	343	△ 402	194	215 443	4 941	115.6
6	766 654	2 737 519	0.66	1 116	385	183	210 938	4 925	r 114.1
7	767 557	2 739 331	0.79	145	325	200	227 310	6 231	113.3
8	768 217	2 741 495	...	p 24	p 258	165	176 025	4 563	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭和5年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 047	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60. 7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.1
8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.7
9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	121.9
11	121 112	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.4
12	121 169	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	121.6
61. 1	121 124	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 247	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 235	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 315	...	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	p 121 350	...	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	p 121 470	...	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	p 121 510	...	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭55年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
276 654	92.6	98.1	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	116.2	...	※7 647 484	528 928	5 057	60
235 305	78.1	99.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	60. 8
231 729	76.9	100.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9
231 821	76.9	100.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10
235 392	78.2	100.8	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441	11
674 881	224.0	100.9	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12
231 751	76.9	100.3	0.98	116.8	370 731	609 351	34 359	337	61. 1
233 573	77.5	100.2	0.94	116.0	299 855	642 187	42 263	395	2
258 970	86.0	100.1	0.89	116.4	410 528	639 683	44 566	428	3
236 667	78.6	102.8	0.82	116.7	319 625	635 242	42 641	402	4
235 915	78.3	103.0	0.70	117.2	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	116.5	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	115.6	...	653 919	52 471	476	7
...	0.79	114.1	...	621 251	p 39 875	p 385	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
297 269	92.5	98.1	0.60	95.8	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
423 976	134.2	100.8	0.68	100.3	307 498	17 872	20 933	18 438	60. 7
274 918	87.0	100.5	0.68	100.1	283 083	16 943	19 845	16 792	8
240 871	76.2	100.4	0.68	100.2	265 286	17 334	20 246	16 816	9
243 592	77.1	100.2	0.67	101.1	272 637	17 492	21 603	18 063	10
250 103	79.2	100.3	0.67	100.3	266 648	16 852	19 068	16 281	11
704 568	223.1	99.9	0.67	100.4	412 003	16 863	19 561	16 170	12
257 153	81.4	99.4	0.67	100.8	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1
244 244	77.3	99.0	0.65	100.7	252 102	16 184	16 927	14 287	2
271 242	85.9	98.8	0.64	100.6	313 358	16 995	19 879	16 574	3
252 069	79.8	101.4	0.63	100.9	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	101.4	0.62	101.2	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	101.3	0.60	100.7	279 933	16 680	24 374	20 079	6
p 438 349	138.8	101.1	0.61	100.4	...	p 16 885	23 741	19 597	7
労 働 省			総務庁統計局			通 産 省	建 設 省		資料

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	757 689	2 725 004	1 357 902	1 367 102	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 597	2 730 629	1 360 459	1 370 170	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 246	2 732 230	1 361 330	1 370 900	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 342	2 732 603	1 361 441	1 371 162	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	758 730	2 728 356	1 358 763	1 369 593	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	764 972	2 735 077	1 362 845	1 372 232	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	766 654	2 737 519	1 364 205	1 373 314	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 557	2 739 331	1 365 188	1 374 143	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 217	2 741 495	1 366 342	1 375 153	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり、人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 8月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 8月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 004	2 741 495	2 164	768 217	那 珂 湊 市	33 011	32 838	△ 1	9 032
市 部	1 311 026	1 368 839	980	408 800	下 妻 市	32 643	32 696	30	8 250
郡 部	1 413 978	1 372 656	1 184	359 417	水 海 道 市	41 717	41 739	20	10 315
水 戸 市	228 987	230 548	213	77 480	常 陸 太 田 市	36 628	36 919	△ 3	10 178
日 立 市	206 075	205 712	△ 13	66 390	勝 田 市	102 768	103 948	150	32 069
土 浦 市	120 175	120 477	△ 42	37 320	高 萩 市	33 968	34 253	67	10 260
古 河 市	57 539	57 487	37	16 911	北 茨 城 市	51 034	51 166	41	14 608
石 岡 市	49 055	49 224	52	14 039	笠 間 市	31 540	31 477	△ 8	8 381
下 館 市	63 957	64 222	7	17 555	取 手 市	78 609	78 860	74	23 619
結 城 市	52 286	52 338	55	13 495	岩 井 市	42 177	42 334	29	10 175
竜ヶ崎 市	48 857	49 543	116	13 937	牛 久 市	51 926	53 058	156	14 786

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年8月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	142 867	143 359	65	36 843	稲敷郡	182 069	131 162	75	33 353
常澄村	10 081	10 099	1	2 321	江戸崎町	13 668	13 780	30	3 544
茨城町	35 158	35 377	41	8 933	美浦村	14 161	14 203	△ 9	3 861
小川町	18 324	18 222	△ 56	4 374	阿見町	37 671	38 153	△ 3	10 717
美野里町	20 800	21 006	39	5 439	荃崎町	22 577	22 968	44	5 916
内原町	14 677	14 815	△ 7	3 552	新利根村	8 998	9 022	5	2 035
常北町	10 876	10 916	10	2 930	河内村	11 284	11 220	11	2 605
桂村	6 766	6 768	7	1 822	桜川村	8 190	8 188	△ 3	1 798
御前山村	5 137	5 122	3	1 380	東村	13 594	13 628	—	2 877
大洗町	21 048	21 034	27	6 092	新治郡	128 251	129 657	188	36 697
西茨城郡	70 312	70 787	134	18 087	出島村	18 398	18 444	24	4 320
友部町	28 513	28 845	74	7 721	玉里村	7 395	7 543	23	1 855
岩間町	15 910	16 019	24	4 122	八郷町	29 155	29 152	22	6 486
七会村	2 795	2 773	△ 2	654	千代田村	22 907	23 168	51	6 765
岩瀬町	23 094	23 150	38	5 590	新治村	9 061	9 062	△ 8	2 133
那珂郡	123 542	124 016	74	34 561	桜村	41 335	42 288	76	15 138
東海村	31 065	31 164	△ 20	9 224	筑波郡	122 934	125 067	146	34 106
那珂町	40 236	40 590	52	10 964	谷田部町	37 384	38 982	121	12 849
瓜連町	7 152	7 298	8	1 904	伊奈町	25 280	25 424	△ 6	6 467
大宮町	25 193	25 127	18	7 024	谷和原村	11 495	11 603	10	2 628
山方町	9 116	9 110	10	2 564	豊里町	12 365	12 460	4	2 902
美和村	5 567	5 515	△ 1	1 405	筑波町	22 860	22 907	3	5 526
緒川村	5 213	5 212	7	1 476	大穂町	13 550	13 691	14	3 734
久慈郡	50 874	50 597	4	13 716	真壁郡	79 615	79 724	28	18 851
金砂郷村	10 448	10 429	2	2 770	関城町	16 260	16 281	△ 13	3 781
水府村	7 329	7 263	—	1 962	明野町	17 967	18 018	1	4 299
里美村	4 868	4 877	2	1 304	真壁町	21 004	21 013	16	5 088
大子町	28 229	28 028	—	7 680	大和村	7 664	7 681	15	1 712
多賀郡	12 037	12 125	26	3 369	協和町	16 720	16 731	9	3 971
十王町	12 037	12 125	26	3 369	結城郡	54 425	54 620	1	12 456
鹿島郡	177 516	179 112	243	49 154	八千代町	24 028	24 075	△ 4	5 208
旭村	10 946	10 983	5	2 413	千代川村	8 865	8 889	12	2 039
銚田町	28 066	28 073	42	6 962	石下町	21 532	21 656	△ 7	5 209
大洋村	10 047	10 137	7	2 383	猿島郡	122 666	123 886	113	30 704
大野村	13 322	13 375	16	3 280	総和町	41 193	41 785	△ 14	11 396
鹿島町	42 603	43 052	69	13 037	五霞村	8 593	8 614	△ 1	2 031
神栖町	36 403	37 124	72	11 119	三和町	31 112	31 701	105	7 723
波崎町	36 129	36 368	32	9 960	猿島町	15 470	15 437	13	3 166
行方郡	73 494	73 600	△ 43	17 947	境町	26 298	26 349	10	6 388
麻生町	18 121	18 124	△ 2	4 149	北相馬郡	73 376	74 944	130	19 573
牛堀町	6 818	6 719	△ 20	1 654	守谷町	23 857	24 796	72	6 459
潮来町	23 602	23 783	△ 5	6 386	藤代町	29 757	30 223	47	8 136
北浦村	11 141	11 138	△ 14	2 440	利根町	19 762	19 925	11	4 978
玉造町	13 812	13 836	△ 2	3 318					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60. 7	121.0	131.9	157.4	131.7	72.7	131.8	138.4	124.6	84.4
8	78.1	79.4	93.4	78.6	72.7	78.8	87.8	69.2	73.7
9	76.9	77.5	81.9	77.7	73.2	78.3	79.4	69.1	74.9
10	76.9	78.1	84.5	76.3	73.0	87.3	80.6	74.9	72.8
11	78.2	79.9	83.6	81.4	72.2	78.0	80.3	67.7	72.0
12	224.0	219.4	193.2	218.9	244.3	213.3	221.3	238.4	237.8
61. 1	76.9	77.0	85.2	74.9	73.7	82.8	86.0	70.7	76.4
2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60. 7	99.9	100.4	100.5	100.3	100.0	99.2	100.8	101.1	98.6
8	99.6	100.0	100.2	100.1	100.0	99.3	99.0	102.1	98.3
9	100.5	100.1	99.9	100.2	100.0	98.4	99.5	102.9	102.1
10	100.6	100.2	100.5	100.3	102.1	99.6	99.0	101.4	102.2
11	100.8	100.6	100.8	100.6	101.4	99.2	98.8	104.4	102.3
12	100.9	100.6	102.0	100.7	101.3	99.3	99.0	103.1	102.2
61. 1	100.3	99.9	103.4	100.2	100.8	97.7	97.8	102.3	101.9
2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60. 9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮齢 (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) ホルスタイン 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60. 9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9		
60.7	114.2	40.0	114.3	98.0	98.8	72.4	129.6	112.4	147.0	90.5	166.1	140.6	116.7		
8	108.5	42.3	108.5	104.1	87.1	73.2	112.7	88.9	127.7	88.1	159.0	134.1	112.5		
9	108.4	39.5	108.5	103.2	86.9	69.1	114.2	99.5	126.6	98.5	142.5	148.9	110.0		
10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9		
11	106.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2		
12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4		
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6		
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3		
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7		
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5		
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5		
6	r 114.1	r 29.5	r 114.2	104.1	99.6	r 64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0		
7	113.3	31.0	113.4	100.3	96.9	65.4	127.0	96.0	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5		
(%) 対前月増減率	△0.7	5.2	△0.7	△3.6	△2.8	1.7	0.3	5.9	0.5	△0.1	△2.1	1.5	9.2		
対前年同月増減率	△0.8	△22.4	△0.7	2.3	△1.9	△9.7	△2.0	△14.6	4.6	3.2	△4.7	5.5	6.7		

年月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その 他の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	そ 他の 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
60.7	83.8	127.1	94.2	82.8	101.8	123.8	218.2	72.4	119.8	78.7	123.1	115.3
8	82.4	128.1	93.4	83.0	101.5	123.1	229.1	70.3	117.9	77.1	120.7	110.5
9	83.0	129.7	92.4	83.0	98.7	127.6	221.6	75.6	120.2	94.4	131.1	110.7
10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7
11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0
12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	r 111.5
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5
(%) 対前月増減率	△28.2	△4.5	1.0	△3.3	△1.1	△3.4	6.2	3.1	△9.0	△2.2	20.4	1.8
対前年同月増減率	△15.3	△3.6	△11.8	△0.4	△1.4	△1.1	3.2	1.8	△2.2	△5.0	△8.2	△1.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 石工業	化学 工業	
	品目数 270	鉱業		製造業		鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	属品 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械			精 密 機 械
		7	263	17	12												
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1				
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4				
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8				
60. 7	119.8	45.7	119.9	111.1	115.7	70.9	143.5	138.1	158.2	90.0	167.0	160.6	121.5				
8	112.1	40.8	112.2	108.7	101.4	73.3	125.2	115.4	137.5	87.1	161.4	147.7	112.0				
9	111.5	44.4	111.6	114.1	104.3	67.0	124.8	123.0	134.1	91.7	153.0	168.1	115.6				
10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8				
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8				
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7				
61. 1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3				
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6				
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9				
4	114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0				
5	116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7				
6	r 114.7	25.8	r 114.7	r 106.3	111.2	r 69.0	r 134.2	104.4	162.9	91.7	r 173.0	181.7	115.5				
7	114.1	36.7	114.2	105.9	101.5	71.1	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9				
(%) 対前月増減率	△0.5	42.2	△0.5	△0.4	△8.7	3.1	△1.5	0.4	△1.2	△2.7	△4.8	△7.3	5.5				
対前年同月増減率	△4.7	△19.7	△4.7	△4.7	△12.2	0.3	△7.9	△24.1	1.7	△0.9	△1.4	4.9	0.3				

年 月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品	2		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
60. 7	88.6	120.0	82.1	81.0	112.0	118.4	197.4	69.6	115.4	85.1	123.1	120.6	
8	80.1	121.2	78.6	81.7	110.5	120.6	208.3	69.5	116.4	88.3	120.7	112.9	
9	77.3	125.0	78.4	82.1	108.7	122.1	202.6	70.2	117.5	93.2	131.1	112.6	
10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3	
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0	
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4	
61. 1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6	
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8	
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0	
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8	
5	92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5	
6	87.8	130.5	67.5	84.4	r 93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	r 112.4	
7	87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	114.5	
(%) 対前月増減率	△0.2	△4.5	△0.5	△2.3	12.5	△1.7	1.9	2.3	△3.5	6.7	20.7	1.9	
対前年同月増減率	△1.0	3.9	△18.2	1.9	△5.6	1.2	5.7	△0.4	0.7	△3.9	△8.2	△5.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 石工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 工業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	16			35
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
60.7	114.3	20.2	114.3	107.8	114.9	70.7	137.0	145.3	130.5	32.6	175.4	155.3	98.5			
8	113.7	29.2	113.7	109.1	114.0	68.0	128.3	136.6	121.7	28.7	188.8	158.0	102.1			
9	111.8	27.5	111.8	107.6	110.5	69.1	128.1	137.7	119.9	33.0	200.7	160.3	97.6			
10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0			
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3			
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3			
61.1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2			
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0			
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9			
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8			
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7			
6	r 113.6	27.0	r 113.6	112.7	110.2	r 71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0			
7	111.6	18.8	111.7	111.1	118.0	69.7	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5			
(%) 対前月増減率	△1.7	△30.3	△1.7	△1.4	7.1	△1.8	△1.8	2.2	△10.3	△1.4	△2.7	△0.1	7.9			
対前年同月増減率	△2.3	△6.8	△2.3	3.0	2.7	△1.4	△6.6	0.1	△13.1	5.3	△37.8	△8.4	4.0			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業											
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
60.7	78.1	164.2	99.2	88.0	88.6	112.6	54.5	77.2	122.8	112.5	—	114.3
8	98.8	171.1	102.7	90.0	85.0	110.0	54.9	64.2	120.5	105.0	—	113.7
9	102.6	175.4	105.4	93.0	72.2	111.2	52.1	69.9	121.8	108.1	—	111.8
10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4
61.1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8
6	109.2	176.8	107.0	77.2	r 75.5	r 116.8	68.0	90.2	r 126.5	106.5	—	r 113.6
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	111.6
(%) 対前月増減率	△34.0	△4.6	10.4	0.2	16.2	△3.8	△3.3	4.6	△4.1	△3.3	—	△1.7
対前年同月増減率	△7.6	2.7	19.0	△12.0	△0.8	△0.2	20.7	22.1	△1.3	△8.4	—	△2.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60. 9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A 重油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60. 8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60. 8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	p60 835	p30 703	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60. 8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	p6 976	p1 732	p 101	p 110	1 779	1 118	411

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60. 8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
60. 6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1 146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	104.9	137.8	350 319	18.5	116.8
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	103.6	112.3	282 187	22.3	116.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	130.1	153.2	382 763	18.3	116.4
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	101.1	118.9	296 325	23.4	116.7
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	104.5	103.1	254 175	27.2	117.2
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	235.5	115.1	278 633	24.7	116.5
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 319	27.4	112.1
60. 6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	91.4	97.3	257 024	27.5	115.1
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	235.3	150.2	378 402	26.1	115.2
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	87.6	99.2	261 791	24.1	115.4
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	89.0	91.4	239 053	27.7	114.9
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	102.3	114.8	294 406	25.4	114.6
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	91.4	107.9	284 079	25.4	115.0
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	92.3	100.2	263 879	28.4	115.8
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	142.6	102.1	262 517	27.7	115.2

(注) (1) 実収入－非消費支出
 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(55年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (戸市、勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60. 6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1 146 918	1 119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽		
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60. 6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893	
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643	
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457	
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874	
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721	
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259	
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845	
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911	
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775	
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968	
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349	
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771	
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322	

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年 = 100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60. 8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1
3	116.4	0.3	0.7	118.2	121.7	121.0	102.0	125.3	126.3	119.2
4	116.7	0.3	0.4	118.0	121.6	121.7	101.3	124.6	125.8	119.8
5	117.2	0.4	0.6	117.3	121.8	116.5	101.3	124.9	126.0	119.9
6	116.5	△ 0.6	0.3	116.1	121.9	112.6	102.0	115.1	126.1	120.2
7	115.6	△ 0.8	△ 0.7	115.2	121.9	108.2	102.3	117.2	126.3	120.1
8	114.1	△ 1.3	△ 1.5	115.4	121.9	116.1	102.3	114.9	126.3	120.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9
60. 8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7
3	104.2	111.9	111.7	117.5	111.3	103.5	140.0	119.0	114.5	116.1
4	108.3	112.0	111.4	119.0	110.6	102.2	145.0	118.9	114.5	116.4
5	108.0	111.7	118.8	119.1	110.2	101.4	145.0	118.9	117.9	117.2
6	102.6	111.9	119.0	118.6	109.5	100.4	145.0	119.3	118.0	116.9
7	100.4	110.9	117.6	118.9	108.9	98.9	145.0	118.0	117.3	116.3
8	100.4	111.5	99.1	118.9	109.1	99.1	145.0	119.3	117.1	114.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60. 8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	質 質 能 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 告 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
60. 8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7	
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12	
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20	
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21	
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8	
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4	
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10	
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7	
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19	
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31	
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27	
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27	
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60. 8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	…	…	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60. 8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765
7	…	…	4 386	54 069	1 190	12 561	414
8	…	…	4 383	128 138	2 307	32 745	454

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ 前 不	き 見 注 意	安 全 速 度						ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
60. 9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	24	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70	
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61	
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82	
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69	
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96	
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96	
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98	
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83	
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60. 9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60. 8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 8	139	65	220	3	11	114	3 618	75	331 070
9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	573 339
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	254	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	61	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	r 112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	207 194

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和61年8月中に統計課に到着した主なものです。ご利用下さい。

資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和60年度 業務概要	中央児童相談所 主簿館
昭和61年版 公務員白書	人事院	昭和60年度 一年のあゆみ	消費生活センター
昭和61年 日本の統計	総務省	昭和60年度 事業計画概要	医務課
統計に用いる標準地域コード	〃	名京阪神市場の概要と茨城県産青果物の入荷状況	大阪事務所
全国都道府県市区町村郡支庁	〃	昭和60年度 業務概要	計量検定所
昭和61年7月1日現在	〃	昭和61年度 事業計画概要	農政企画課
昭和60年 国勢調査報告	〃	昭和60年 地方卸売市場年報	流通園芸課
第2巻 第1次基本集計結果	〃	昭和60年度 一地域農産物の手づくり	改良普及課
その2 都道府県・市区町村編 島根県 香川県	〃	加工活動一 茨城の生活改善普及活動	養鶏試験場
昭和60年 国勢調査	〃	茨城県養鶏試験場研究報告	林業試験場
抽出速報集計結果(1%抽出集計結果) その1 全国編	〃	昭和60年度 業務報告 No.23	〃
昭和61年版 警察白書	警察庁	茨城県におけるマツ枯損発生との環境要因	〃
一豊かな長寿社会を目指して一	〃	大気汚染が樹木に及ぼす影響の評価に対する研究	〃
昭和61年度 消費動向調査	経済企画庁	茨城の水産	漁政課
昭和61年6月実施調査結果	〃	昭和59年度 水産業協同組合要覧	〃
昭和61年版 わが外交の近況 外交青書	外務省	昭和60年 茨城県水産試験場業績集	水産試験場
昭和60年 簡易生命表	厚生省	農地調整年報(昭和60年1月~12月)	農地管理課
昭和60年 優生保護統計報告	〃	1985 教育要覧	教育庁企画室
昭和60年 衛生行政業務報告	〃	昭和60年 交通白書	警察本部
(厚生省報告例)	〃	昭和60年版 茨城県地方労働委員会年報	地方労働委員会
第7次 漁業センサス 第13報	農林水産省	県内市町村関係	
海面漁業の地区別概況図 北海道~沖縄県	〃	公害の現況と対策<資料集> 59・60年度	日立市
昭和58年11月1日調査	〃	昭和60年版 那珂湊市行政資料	那珂湊市
昭和59年 工業統計表 工業地区編	通商産業省	第二次水海道市総合振興計画	水海道市
昭和60年 資源統計年報	〃	第三次新治村総合計画基本構想	新治村
昭和60年 商業動態統計年報	〃	第三次総和町総合計画	総和町
(大型小売店販売統計編)	〃	都道府県関係	
昭和60年 エネルギー生産・需給統計年報	〃	昭和60年 家計調査の結果報告書	北海道統計課
(石油・石炭)	〃	昭和60年 岩手県の商業	岩手県統計調査課
昭和61年度版 中小企業施策のあらまし	中小企業庁	昭和60年 山形県消費者物価指数	山形県統計調査課
1986年版 気象年鑑	気象庁	昭和59年度 県民社会生活関連指標	福島県統計調査課
昭和60年 賃金構造基本統計調査報告	労働省	昭和61年度 学校基本調査	埼玉県統計課
第1~4巻	〃	昭和61年度版 千葉県市町村別、町丁別人口	千葉県統計課
昭和61年版 建設白書	建設省	昭和60年 東京都鉱工業指数年報	東京都商工統計課
昭和60年度 公共工事着工統計年度報	〃	昭和55年基準	〃
昭和59年度 建設工事施工統計調査報告	〃	昭和60年度 統計からみた神奈川県経済の動向	神奈川県統計課
昭和61年版 住民基本台帳に基づく	自治省	昭和61年度 学校基本調査結果速報	愛知県統計課
全国人口・世帯数表 人口動態表	〃	昭和60年 京都府の勤労統計	京都府統計課
茨城県関係		昭和60年 岡山県の賃金・労働時間及び雇用	岡山県統計管理課
昭和61年度 環境局の概要	環境管理課	昭和60年 香川県の商業	香川県統計調査課
霞ヶ浦水質汚濁調査報告書 昭和49年~60年	公害技術センター	公社・会社・団体等関係	
昭和61年度 総務部の概要	総務課	茨城の商圏 第8回	栃常陽産業開発センター
コンピュータのあゆみ No.16	情報システム課	国際科学技術博覧会	(財)国際科学技術博覧会協会
職員の福利厚生概要	職員課	綱火の歴史改訂版	高岡流綱火保存会
昭和61年度 企画部の概要	企画調整課		
昭和60年 国勢調査 抽出速報集計結果	統計課		
(1%抽出集計結果)	〃		
昭和60年 茨城県鉱工業指数	〃		
(昭和55年基準)	〃		

経 済 動 向

国内の動き

● 円高デフレ、景気後退鮮明に

9日発表した経済企画庁の4～6月の国民所得統計速報と日銀の「企業短期経済観測調査」（8月実施）はともに、円高デフレによる景気の後退を裏付けた。経済企画庁は政府経済見通しの61年度実質4.0%成長の達成を断念することを表明した。ただ、政府・日銀は非製造業が堅調で景気の底割れはないとみている。

4～6月の国民所得統計速報によると、実質GNP（国

● 総合経済対策、事業量3兆6360億円

政府は19日午前、経済対策関係会議を開き、総合経済対策を決定した。急速な円高による景気後退をテコ入れするのがねらい。国の公共事業や地方単独事業の追加、住宅金融公庫融資枠の拡大などで公共投資を3兆円追加、これに電力・ガス会社の設備投資追加などを加え、総額3兆6千億円の事業量を確保した。また、民活事業促進のため、「民活法」対象事業費の5%程度を助成する制度を新設した。政府はこの対策の中には今年度政府見通しの4%成長達成

● 「カネ余り」警戒段階、8月マネーサプライ8.9%増

日銀は16日、カネ余り現象が警戒すべき段階になってきたとの判断を明らかにした。景気が一段と後退している中で、8月のマネーサプライが前年同月比8.9%増と高い伸びを示したほか、企業の手元にどれだけ余裕資金があるかを示す手元流動性比率も直近のピーク時に近づいているからだ。

日銀は名目成長率に2%上乗せした水準がマネーサプラ

イ総生産、季節調整値）は前期比0.9%増、年率換算した瞬間風速では3.6%増となり、1～3月のマイナス成長からプラスに転じた。記念硬貨用の金の輸入増で外需がマイナスになり、設備投資も低迷した一方、個人消費、住宅消費の家計部門需要は堅調だった。前年同期比成長率を見ると2.2%と、第1次石油危機後の50年1～3月期（1.2%）以来の低い伸び。（日経 9月10日付）

には触れていないが、3兆円を越す事業量確保により内需拡大に取り組む日本の姿勢を内外に印象づける考えだ。

対策は、①公共投資の拡大 ②住宅建設、民間設備投資等の促進 ③規制緩和、インセンティブ（恩典）の付与等による民間活力の活用 ④中小企業対策 ⑤円高及び原油価格の低下に伴う差益の還元と価格の適正化 ⑦金融政策の機動的運営 ⑧国際社会への貢献 の8本柱。（日経 9月19日付）

イの適正な伸び率としており、現在の経済情勢では7%程度が妥当としている。いまの傾向が続くと、円高、原油安の構図が崩れた時に高水準のマネーサプライが物価上昇に火をつけると懸念している。このため日銀は当面、内外からの内需拡大要請で浮上している第4次公定歩合引き下げを見送るとともに、金融機関に対し慎重な貸し出し態度を求める考えだ。（日経 9月17日付）

県内の動き

● 県農業粗生産額、前年実績下回る

茨城県統計情報事務所はこのほど、60年の農業粗生産額を概算でまとめた。それによると、本県の農業粗生産額は、57年以来3年ぶりに前年実績を下回った。要因は葉タバコの生産調整による減産と、米が前年より下回ったためとみられる。

本県の農業粗生産額は5191億6300万円で前年に比べ136

● 県60年度観光客、2千万人超え過去最高

茨城県を60年度に訪れた観光客（科学万博観客を除く）は2年連続2千万人を超え、推計2297万人で、過去最高となった。万博客を含めると、4300万人。増加の要因としては常磐自動車道開通が大きいとみている。

県観光物産課のまとめによると、60年度の前年度比5.5%増。日帰り客は全体の79%に当たる1808万人で、宿泊客は

億2500万円の減。これを部門別で見ると、米などの耕作部門が3523億7700万円で前年に比べ111億1500万円（3.1%）減。養蚕部門が51億9200万円で9億1800万円（15%）減。畜産部門が1555億5600万円で24億5100万円（1.6%）減少した。加工部門は40億3800万円で8億5900万円（27%）増加した。（いはらき 9月29日付）

同21%減の489万人。宿泊客数は57、58、59の3ヵ年度の実績を下回った。

地域別では常磐道など交通網整備の効果により、北茨城、日立、奥久慈、水戸と県北地域の伸びが大きい。

（いはらき 9月30日付）